

自家発777名、可搬形468名

専門技術者講習・試験、令和5年度の合格者が決定

12月1日に開催された自家用発電設備専門技術者審査委員会での審査結果に基づき、令和5年度専門技術者講習・試験の合格者がこのほど決定されました。

新規合格者は、自家用発電設備専門技術者（以下、自家発専門技術者という。）が受験者数884名のうち777名。一方、可搬形発電設備専門技術者（以下、可搬形専門技術者という。）は受験者数494名のうち468名。合格者数合計1,245名となりました。

新規の受験者数及び合格者数の増減を前年度実績と比較すると、自家発専門技術者については受験者数が17%減、合格者数は19%減。可搬形専門技術者については受験者数が16%減少し、合格者数も17%の減少となりました。

なお、科目別合格者、業務区分追加合格者も決定されました。今後のスケジュールについては12月20日以降、受験者全員に合否結果の通知書を発送し、うち、合格者には資格証を交付する予定です。

新規合格者の業務区分

新規合格者が取得した「業務区分」の組み合わせをみると、自家発専門技術者では装置部門（S）・据付工事部門（K）・保全部門（M）の全三部門のうち、「M」の一部門のみを取得した者が353名（45%）と最も多くを占めました。次いで「K・M」の二部門を取得した者が236名（30%）。続いて「S・K・M」の三部門を取得した者が132名（17%）の順。前年度と順位に変動はなく、割合については「M」のみが前年度比3ポイント増、「K・M」が2ポイント減、「S・K・M」3ポイント増でした。（図1参照）

一方、可搬形専門技術者では据付工事部門（K）と保全部門（M）の業務区分となります。

業務区分の組み合わせは7通り。

1. 装置部門（S）・据付工事部門（K）
・保全部門（M）
2. 装置部門（S）・据付工事部門（K）
3. 装置部門（S）・保全部門（M）
4. 据付工事部門（K）・保全部門（M）
5. 装置部門（S）
6. 据付工事部門（K）
7. 保全部門（M）

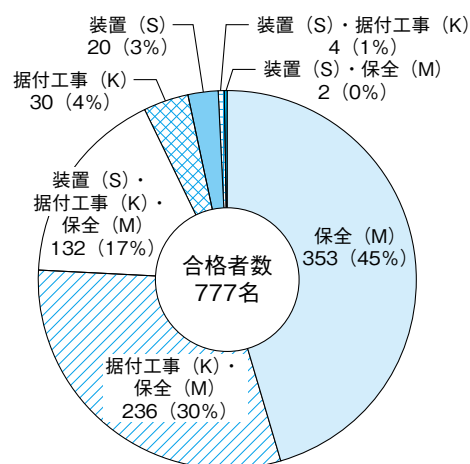


図1 自家発新規合格者が取得した業務区分の組み合わせ

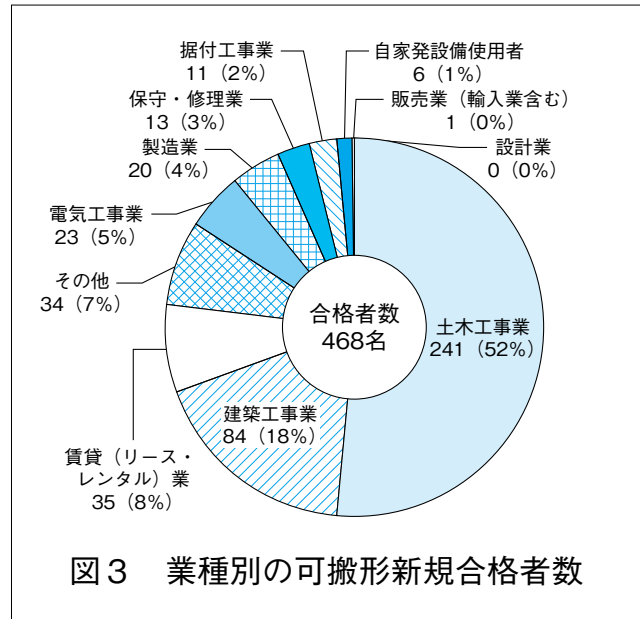
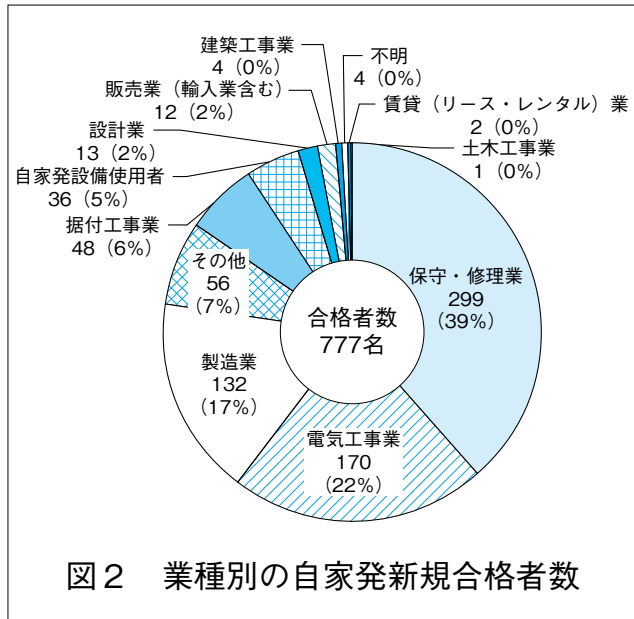
新規合格者の業種別

新規合格者を「業種別」にみると、自家発専門技術者では「保守・修理業」の299名（39%）、「電気工事業」の170名（22%）、「製造業」の132名（17%）の順。前年度と順位に変動はなく、割合について

「保守・修理業」が前年度より5ポイント増の39%、「電気工事業」は同2ポイント減の22%、「製造業」は同2ポイント増の17%でした。(図2参照)

一方、可搬形専門技術者では「土木工事業」の

241名(52%)が圧倒的に多く、「建築工事業」の84名(18%)、「賃貸(リース・レンタル)業」の35名(8%)と続きました。(図3参照)



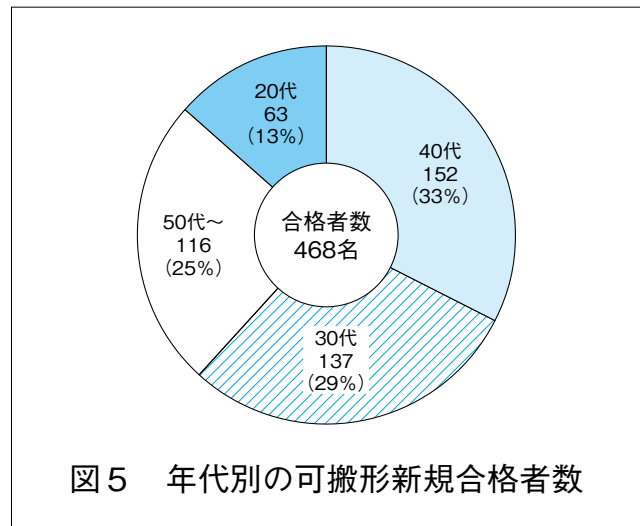
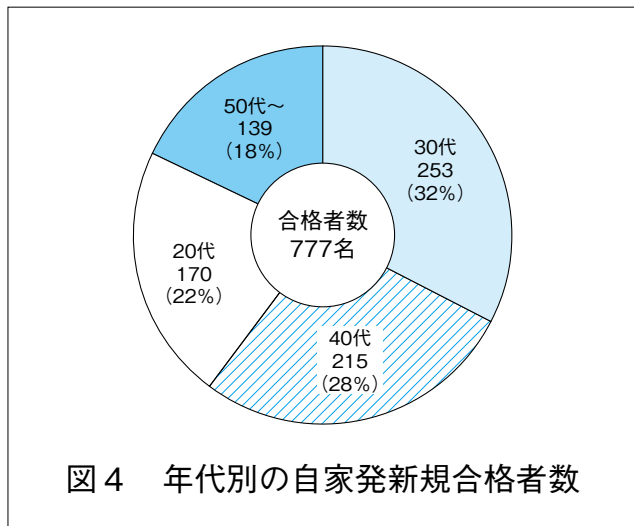
新規合格者の年代別

新規合格者を「年代別」にみると、自家発専門技術者では30代の253名(32%)、40代の215名(28%)、20代の170名(22%)の順でした。割合は30代が5ポイント増、40代が1ポイント減となり30代と40代の順位が入れ替わりました。20代は2ポイント減、また50代以上は1ポイント減でした。合格者の平均

年齢は39.3歳でした(前年度は39.1歳)。(図4参照)

一方、可搬形専門技術者では40代の152名(33%)、30代の137名(29%)、50代以上の116名(25%)の順。順位の変動は無く、割合は40代が8ポイント減、30代は変わらず、50代以上は7ポイント増、20代は2ポイント増でした。合格者の平均年齢は41.6歳(前年度は42.2歳)でした。(図5参照)

なお、自家用・可搬形を合わせた合格者の中で、最年少は20歳、最年長は75歳でした。



新規合格者の地区別

新規合格者を受験会場ごとに集計した「地区別」をみると、自家発専門技術者では東京地区の219名（28%）、大阪地区の155名（20%）、名古屋地区の85

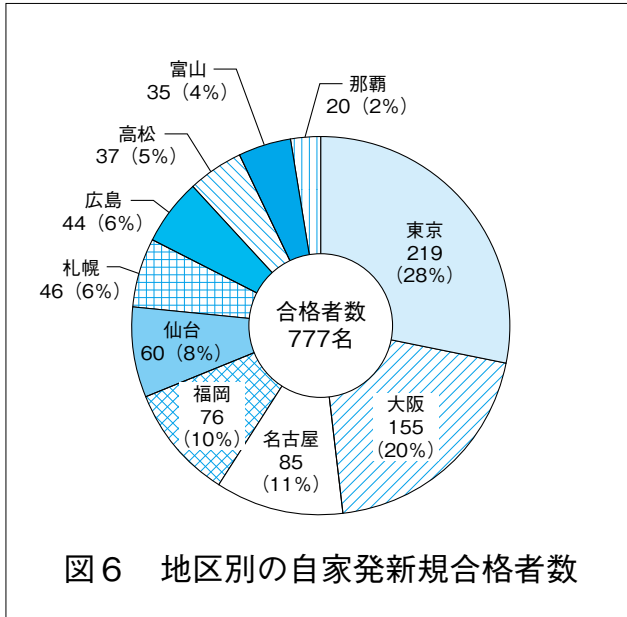


図6 地区別の自家発新規合格者数

名（11%）の順でした。名古屋地区の順位が上がりました。（図6参照）

一方、可搬形専門技術者でも東京地区の126名（27%）が最も多く、次いで大阪地区の77名（16%）、福岡地区の70名（15%）の順でした。（図7参照）

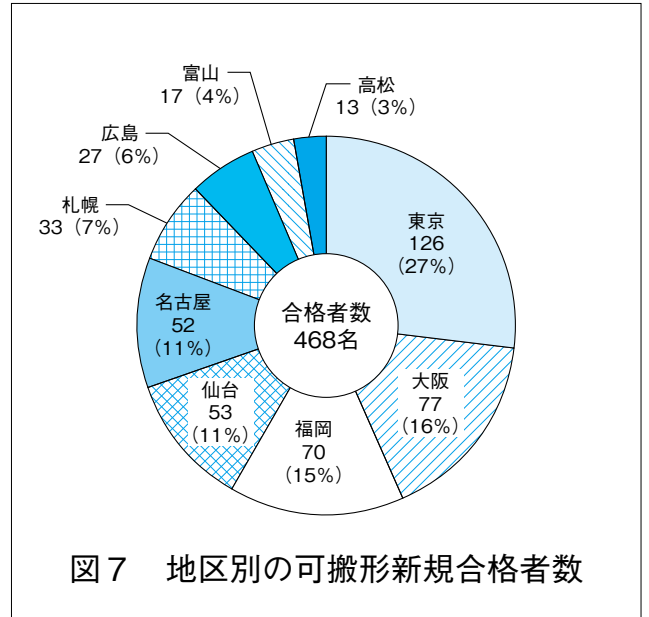


図7 地区別の可搬形新規合格者数

科目別受験の合格者、業務区分追加合格者

新規講習・試験の開催と合わせて実施された「科目別受験」では64名が合格しました。「科目別合格者」とは受験科目の一部が合格点に達しなかったため、その年度に合格できなかった者が、次年度に合格点に達しなかった科目を受験し合格した者です。合格

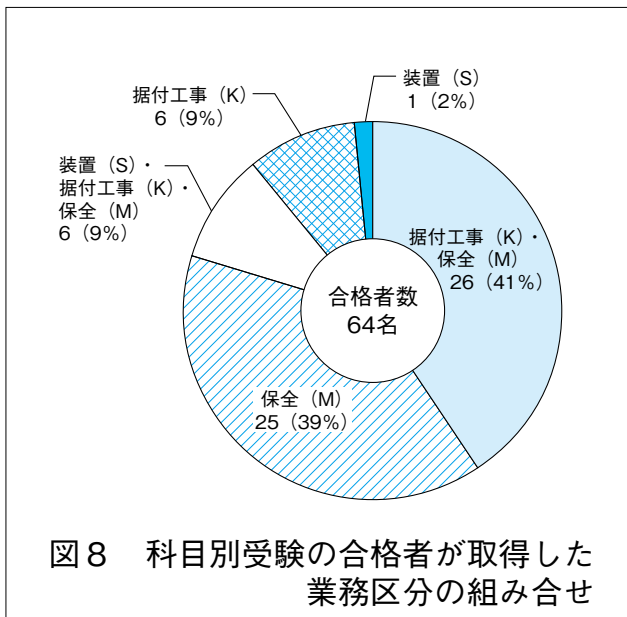


図8 科目別受験の合格者が取得した業務区分の組み合わせ

者が取得した業務区分の組み合わせをみると「K・M」の二部門が26名（41%）と最も多くを占めました。（図8参照）

「業務区分追加受験」については46名が合格しました。「業務区分追加合格者」とは、専門技術資格保有者が新たな業務区分を追加する目的で受験し、合格した者です。取得した業務区分をみると、「K」の一部のみを取得した者が25名（54%）と最も多くを占めました。（図9参照）

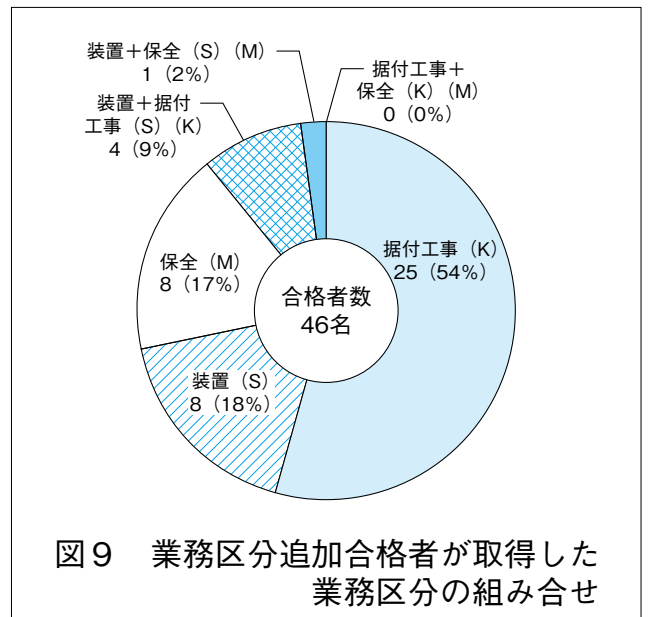


図9 業務区分追加合格者が取得した業務区分の組み合わせ